

NEWSLETTER No. 39



Church World Service

インドネシア・中部スラウェシ州地震被災者に対する戸別トイレの設置及び衛生促進事業

2018年9月28日にパル市を中心とした中部スラウェシ地域に甚大な被害をもたらしたマグニチュード7.5の地震及び津波は、中部スラウェシ州行政の調査（2019年1月）によると、当該地震により2,830人の死者をうみ、170,000人が住む場所を追われるといった被害をもたらしたことがわかっています。また、100,000軒以上の家屋が被害を受け、その30%が甚大な被害を受け、4%が液状化により完全に崩壊しました。現在も基本ニーズのほかに、衛生的な水の供給と公衆衛生促進が不足しており、当該支援分野は優先順位が高いと認識されています。



現地の人々が屋外排泄をしている場所の一例

事業対象地域では、災害発生以降、トイレが破損し、従来トイレを使用していた住民も屋外排泄を余儀なくされるようになり、さらに井戸も破損した影響もあり、安全な水へのアクセスもなくなったため、全体として衛生環境が急激に悪化しました。その後、井戸が他団体の支援により復旧したことから安全な水へのアクセスは回復したものの、トイレへの支援は限定的でした。すでに災害発生から1年が経過し、本来であれば全面的な復興期に入る時期ではありますが、現地では破壊されたトイレ等衛生設備の復旧が進まないなか、被災以前からの衛生習慣の課題が重なり、当初の想定以上に問題を大きくしています。

対象地域が緊急期を脱し、全面的な復興期に移行するためにはトイレ設備の復旧及び衛生教育の普及が欠かせない要素です。現在は徐々に衛生的な水へのアクセスが回復しましたが、被災直後は衛生的な水へのアクセスができなくなっていたこと、そして衛生に関する知識の不足が重なり、被災後に時間が経過するにつれ事業対象地域の公衆衛生環境の悪化が加速し、健康への被害が顕在化してきたことが村長への聞き取りの結果、わかってきました。



具体的な対象地域での健康被害（感染症）については、現地での対象7村に対する独自の調査を行いました結果、衛生的な水の供給が回復した現在においても感染症の発生報告件数は増加傾向にあることがわかりました。以上のことから、衛生的な水へのアクセスのみでは感染症の発生を防止することができおらず、現地の人々が訴える屋外排泄による感染症の蔓延という可能性は否定できない状況です。季節の変化に伴う更なる感染症リスクの増加に対処するためにも、対象村にトイレを設置する緊急性は高く、トイレ設置により感染症を減らす取り組みを行う必要性も高いと考えるため、CWS Japanはジャパン・プラットフォームの助成をもとに、現地パートナー団体であるCWS Indonesiaと協働して、中部スラウェシ州地震の被災者に対する戸別トイレの設置及び衛生促進事業を実施することにしました。

当該中部スラウェシ州地震による被害を受けたシギ島の被災者に対し、スフィア・スタンダードを満たしたトイレを供給すること及び衛生教育支援を提供することにより、感染症発生リスクの軽減に貢献し、もって対象地域住民の健康状態の向上に寄与すること目的とし、事業を進めてまいります。



現地裨益者に対し当該事業の説明を行っている様子

(文：プロジェクト・オフィサー 西澤紫乃)

CWS Japan Took Part at The Asia Pacific Regional NGO Partnership Week

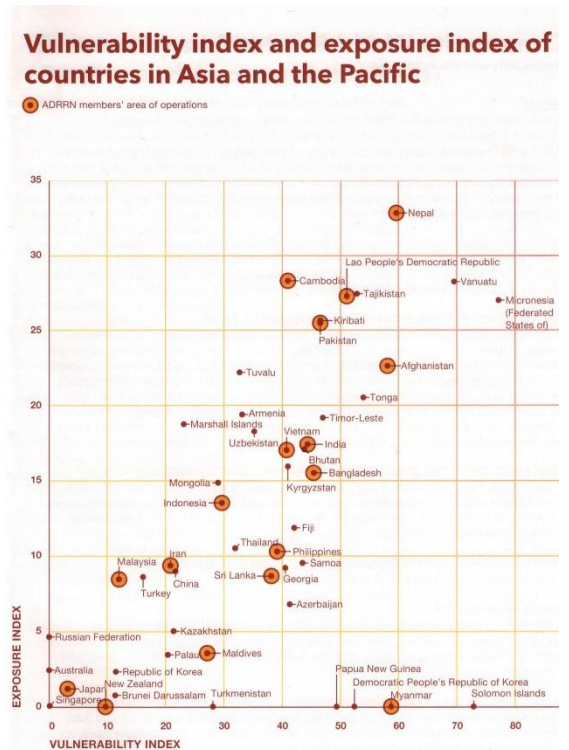
CWS Japan has taken part at the “Asia-Pacific Regional NGO Partnership Week 2019” held in Bangkok from November 26th to 29th. Over 210 participants from 31 countries have attended this 4-day long event. It was jointly organized by Asian Disaster Reduction and Response Network (ADRRN), UNOCHA, ICVA and some other NGOs and Networks in the region. Three members from the CWS Japan office joined this event, including the Country Representative, who has been actively involved with ADRRN almost since a decade ago, and has been its Secretary General since 2014.

ADRRN, known as the “Civil Society Voice of Asia”, has 52 members across 20 countries, and has been playing a very important role by promoting partnership among its members. Asia being the most vulnerable continent in the world needs a thriving CSO sector, and ADRRN has made an ambitious target to make this region most resilient by year 2030. To ensure its progress towards this goal, ADRRN has set up seven Hubs (please see [HERE](#) for details). CWS Japan has taken the responsibility of the Innovation Hub, which begun its journey as the [ADRRN Tokyo Innovation Hub \(ATIH\)](#) since 2017, after establishing a strategic partnership with Elrha’s [Humanitarian Innovation Fund \(HIF\)](#).



The participants after the Annual General Meeting of ADRRN

During the NGO partnership week, the participants got an opportunity to think deeply about the role of NGOs and CSOs of their respective countries, the hurdles and challenges, and how to not only deal with the challenges, but also to strengthen their voices so that it can be heard from across boundaries in this fast changing world. Various UN bodies, including UNOCHA, UNHCR and UN Women, and other global and regional network like ICVA, ACFID and HIF, held their own sessions on specific issues. ADRRN held its Annual General Meeting (AGM) on the 3rd day with the members and partners to discuss how its current strategies can be improved to ensure better cooperation. CWS Japan, which houses the operation of ATIH, held a session called “Regional Innovation Forum” (RIF) on the first day of the event. ATIH with its committed objective of fostering “Local” Innovations, has partnered with the Center for Disaster Preparedness (CDP) in the Philippines since 2018, and has helped eight groups of local Innovators develop their proposals through workshops and mentoring (please see the report [HERE](#)).



Vulnerability index and exposure index of countries in Asia and the Pacific; (Source: [Asia-Pacific Disaster Report 2019](#) by UN ESCAP)

This year a similar process has started in India, in partnership with SEEDS India, and to ensure further localization, a Training of Trainers (TOT) has been conducted before the actual workshops. At the RIF, after an overview of the activities of ATIH was given, representatives from CDP and SEEDS India presented summaries of achievements, lessons and future expectations from the Innovation Workshops held in their respective countries. The participants then divided in groups, and had a very insightful discussion on the current Innovation Management Ecosystem in their respective countries and regions, and shared information and thoughts on the networks that can become a potential platform for Innovation Management for each of their countries.

(文 : Research Coordinator Sangita Das)

パキスタン・カラチにおけるナショナル防災セミナー開催報告

パキスタン南部シンド州の州都カラチにて12月16日(月)、現地パートナー団体であるCWSAと共にナショナル防災セミナーを開催しました。このセミナーは、CWS Japanが今年から携わっている、外務省NGO連携無償資金協力事業であるパキスタン南部(シンド州)の干ばつ被害軽減プロジェクトの一環として実施しました。日本側からは、本プロジェクトでご支援いただいている在パキスタン日本国大使館および国土防災技術株式会社、パキスタン側からは本事業を実施している地元コミュニティのリーダー、防災や水資源に関りがあるパキスタンおよびシンド州の大学や研究機関、そして行政組織の方々を招聘しました。

シンド州とりわけウマルコート郡は、パキスタン国内でも貧困率が最も高いとされ慢性的な水不足や干ばつによる被害が甚大です。水が少ない場所で安全な飲料水と農業水の確保、対応技術へのアクセス改善といった干ばつからの影響を軽減するには、水利の超効率化だけでなく、地元のコミュニティに、水に関する情報を提供することで水利・防災意識が根付いていくことが必要ですが、なかなかたやすくはありません。

干ばつの影響を軽減しコミュニティでのレジリエンスを高めていくという課題に創造的な解決方法を編み出すには、日本で培われてきた科学的な知見やテクノロジーを活用し、パキスタン国内の様々なステークホルダーが協働していくことがとても重要です。

セミナーでは、ステークホルダーが活動や現状そして問題点を共有し、参加者による質問や提案そして意見交換もなされました。なかでも本プロジェクトの持続性や実効性について多くの参加者が触れていましたが、これに対して、プロジェクトで成果を挙げ州・郡レベルで持続的な防災の施策としていくためには、サイエンスとテクノロジーを有効に利用し、地元コミュニティをはじめとしたステークホルダーの理解および協力の必要性を参加者が認識していました。

セミナーの締めくくりには、参加者との間で、一人一人が協力の証として何か一つ課題に向けた行動を取り引き続き協力していくということを約束し合い、同じ課題に向かってステークホルダーが連携し支援し合える機会を提供する、というナショナル防災セミナーの目的を十分に果たすことができました。継続して来年も同様のセミナーを開催し、さらなるステークホルダーを巻き込んでプロジェクトの持続的な成功を目指していきたいです。

(文 : プロジェクト・オフィサー ライン 静香)



ナショナル防災セミナー参加者